

# 気候変動への対応

脱炭素社会への移行に向けて、気候変動が当社事業にもたらすリスクや機会を分析し、経営計画・方針に適切に反映していくことで、持続可能な経営基盤の構築を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献します。

当社は、地球環境に配慮したエネルギーの安全かつ安定的なお届け等を通じて当社の持続的な成長をとげるだけでなくグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献していくため、ESGに関連する目標を設定し取組みを進めています。TCFD提言※を、長期のリスク・機会を分析する観点として活用することで、気候変動問題への適切な対応につなげていきます。

※ TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会によって設立されたタスクフォースであり、2019年6月28日現在、金融機関や企業、政府など世界中の792の機関がTCFDの提言に賛同しています。

## ガバナンス

→P27-30

- 気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、サステナビリティ・CSR推進会議ならびにリスク管理委員会にて気候変動に関する事項(マテリアリティ・管理指標、リスク・機会等)の評価・管理をおこなっています。
- 上記会議体での評価・管理の結果については、毎年、取締役会へ報告するとともに、グループ全体の計画・方針に反映させています。

## リスク管理

→P29-30

- 気候変動を当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目として位置づけ、気候変動に起因する各種リスクの管理状況を把握・評価のうえ、必要な対応を検討・実施することでリスクを適切なレベルに管理するよう取り組んでいます。
- 取組みの実効性を高めるため、これらは、全社のリスク管理体制のなかで、他の重要リスク項目の評価・管理と統合的、一体的におこなっています。

## 戦略

→P52-63

- 新たな中期経営計画の重点施策に係るリスクと機会の認識を踏まえ、脱炭素化に向けた取組み推進を経営のマテリアリティとして掲げました。
- 電気の低炭素化をはじめ、社会全体の低炭素化に貢献するさまざまな取組みを推進していきます。

### 電気の低炭素化の取組み

### スマートグリッドの構築

### お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>への貢献

### 海外での取組み

### 技術開発の取組み

### バリューチェーンにおける取組み

### CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス低減の取組み

## 指標と目標

2030年度に、国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量を半減(2013年度比)

再生可能エネルギーの設備容量を2030年代に600万kW(国内外新規開発200万kW以上)

CO<sub>2</sub>フリー発電量国内No.1

### TCFD 提言への賛同

2019年5月27日、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同署名をおこないました。

当社事業活動が地球環境へ与える影響の大きさを認識し、「金融市場の不安定化リスクを低減するため、中長期にわたる気候変動に起因する事業リスク・事業機会を分析し、開示する」とのTCFD提言の趣旨に賛同したものです。

今後、気候変動が当社事業にもたらすリスクや機会を分析するとともに、情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を強固にし、持続可能な経営基盤の構築を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献していきます。



# 人財基盤の強化

## 育成施策の強化

- OJT
- 集合研修
- 成長支援

## 人財力改革

## 活躍フィールドの提供

- 要員配置
- 社内公募制度
- など

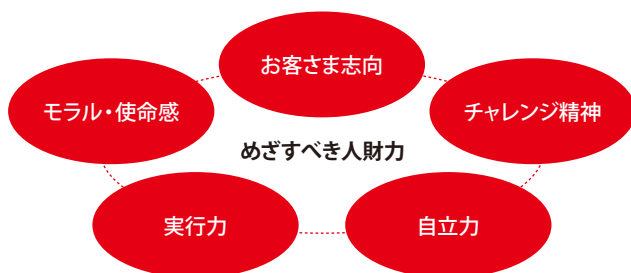
「『働き方』改革・健康経営」、「ダイバーシティ推進」に加えて「人財力」改革として、関西電力グループアカデミーを通じた「育成施策の強化」、将来のめざす姿を実現するための「活躍フィールドの提供」を推進していきます。

## 育成施策の強化(関西電力グループアカデミー)

「人を大切にする経営」という当社グループの理念とともに、「厳しい競争環境で勝ち抜く人材の育成が最も重要である」という会社の思いを具現化するものとして、2018年に「関西電力グループアカデミー」を設立し、当社の研修や育成制度を体系化しました。

### めざすべき「人財力」

当社グループが持続的成長を果たすために従業員が備えるべき特性を「人財力」として策定しています。



### 人材育成体系

社長を学長とし、4つの育成体系を「学部」として設定しています。各学部を所管する学部長・副学部長は関連する部門の役員等が就任し、従業員の育成を積極的に牽引していきます。



### 人材育成方針

中期経営計画達成に向け、全従業員が「Speciality(強みや専門性)」を持ち、自ら考え、行動し、新たな道を切り拓くという高い志を持つ自立した人材となるための育成施策を展開します。特に、2019年度は、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進する人材の育成や、グループ会社のさらなる成長を支援するための育成施策を強化します。

※ 研修・育成制度の内容についてはP71をご覧ください。

## 活躍フィールドの提供

### 社内公募型の仕組みの導入(e-チャレンジ制度)

従業員が、高いモチベーションのもと、これまで以上に能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドにチャレンジできる社内公募型の仕組みを導入しています。

|              |                                                              |
|--------------|--------------------------------------------------------------|
| キャリアチャレンジ    | さまざまなキャリアに、新たにモチベーション高くチャレンジする人材を発掘・育成する(グローバルビジネス、新ビジネス創造等) |
| デュアルワークチャレンジ | 本来の従事業務に加え、就業時間の一部を用いて他業務(特定のプロジェクト業務等)にも従事する                |

### DX人材の育成 —— 競争力の源泉となる専門性の強化

デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進する、部門のキーマンとなるDX人材を育成しています。具体的には、K4 Digital(株)・各部門での実務を通じたOJTや「データ分析基礎研修」「可視化ツール活用研修」等を実施しています。

### 次世代リーダー育成 —— 経営幹部候補育成

変革を牽引していく次世代リーダーを早期かつ計画的に育成していくために、社外研修プログラムを取り入れています。従来の業務の枠を超えて、異業種との接点を組み込むとともに、常に経営戦略とリンクしたカリキュラムを実施しています。



社長座談会の様子

論理的思考力  
プレゼン  
テーション力

経営知識  
(経営戦略、  
マーケティング等)

経営知識  
課題達成力

経営者としての  
視座・視野

# 海外プロジェクトを通じたSDGsへの貢献

国際事業においては安定した電力供給だけでなく、現地の環境や社会に配慮した取組みを積極的におこなっています。今後も海外事業を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

当社は、1998年に日本の電力会社として初めての海外における発電事業となる、フィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトへ参画して以来、世界中の国々で発電や送配電など数多くの電力プロジェクトを展開しています。

## ラオス国ナムニアップ1水力発電プロジェクトにおける社会・環境への配慮

ラオス国ナムニアップ1水力発電プロジェクト(以下、本プロジェクト)は、当社が筆頭株主となる初めての海外案件であり、当社の自主開発プロジェクトとして、2004年から調査を開始し、2019年に商業運転を開始する予定です。本プロジェクトの開発を進めるなかで、3,700km<sup>2</sup>に

及ぶ流域の保全など、環境への配慮や、ダム建設に伴って移転をおこなう必要のあった住民の方々と対話を重ねながら、現地の独自文化を踏襲しつつ、より豊かな生活を送ることができるような社会環境へも配慮をおこなっています。

### 社会への配慮



#### 移転住民の生活環境の整備

移転住民との密な対話を通して、少数民族特有の習慣、および個別の要望に沿った住居環境、インフラ設備、農作地に仕上げました。

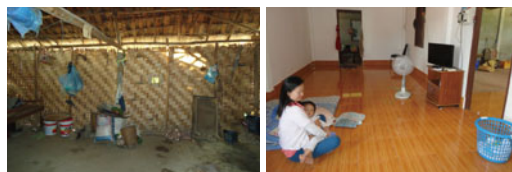
#### 医療／教育支援

移転地に病院を建設し、訪問診察や健康診断、栄養増進活動も実施しています。

また、学校や幼稚園を設置し、先生を配置するだけでなく、貧困層にも教育を受けていただけるよう奨学金制度の設立や、自動車整備や洋裁などの職業訓練もおこなっています。

#### 生計改善プログラム

移転後の住民の生活レベルの回復、向上を図るため、農業、家畜業、漁業、非木材林産物などのサポートプログラムを策定、実践しています。女性の能力強化と経済的自立に向けたトレーニングも実施しています。



家屋内部の変化(左:移転前、右:移転後)



小学校授業の変化(左:移転前、右:移転後)

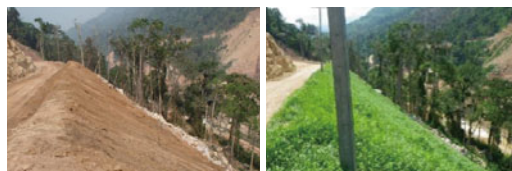
### 環境への配慮



#### 工事に伴う環境負荷低減

建設工事に使用した排水は、本プロジェクト内に濁水処理設備を設け、有害物を浄化したうえで元の河川に戻しました。建設に伴い掘削した表土法面には、種子吹付けや芝張りをおこない、植生の回復を図りました。

その他、生物環境保護、生物多様性オフセット、バイオマスクリアランスの取組みもおこなっています。



掘削表土法面の植生回復(左:回復前、右:回復後)

#### 移転住民のみなさまからの声

移転に際して、現地の村長からは、「土壌改良や他品種への取組みを確認し、信頼できる技術と誠実性を持った日本企業がついており、安心してついていけるといった声」をいただきました。また、住民のみなさまからも「家がきれいで、丈夫になったうえ、学校もできたし、病院も近くにできた。」「居住の安全性が高まった。新しい移転

村には満足している。」「インフラが整備されたことで、食糧の長期保存と食品の安全性が確保された。」「保健所の整備により、定期的な健康チェックが可能になり、移転前の常態的な健康不安が解消された。」など新しい移転村に好感を持てる声を多数いただいています。今後も海外プロジェクトを通じて、現地の発展に貢献していきます。